

令和4年度

鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

鹿沼市監査委員

監第37号

令和5年11月1日

鹿沼市長 佐藤 信 様

鹿沼市監査委員 高田 悦夫

鹿沼市監査委員 大貫 毅

令和4年度鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、令和5年
8月1日付け会第5号により審査に付された令和4年度鹿沼市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況について鹿沼市監査基準に基づき審査したので、そ
の結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 総括的意見	2
（1）決算規模	3
（2）決算収支	3
（3）予算の執行状況	4
（4）事業の執行状況	5
（5）財政の状況	6
（6）将来にわたる財政負担	6
2 個別的状況及び意見	7
（1）一般会計	7
ア 歳入	
イ 歳出	
（2）特別会計	16
ア 国民健康保険特別会計	
イ 公設地方卸売市場事業費特別会計	
ウ 介護保険特別会計	
エ 後期高齢者医療特別会計	
オ 粕尾財産区特別会計	
カ 清洲財産区特別会計	
（3）財産に関する調書	23
（4）財産に関する調書（粕尾財産区特別会計）	27
（5）財産に関する調書（清洲財産区特別会計）	28
基金運用状況審査意見	29
附表	附1～附8

(注)

- 1 文中に用いる比率は、単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表及びグラフ金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」	…………	負数
「0」「0.0」	…………	該当数値はあるが単位未満のもの
「－」	…………	皆無又は該当数値がないもの
「皆増」	…………	前年度又は予算現額に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	…………	当年度に数値がなく全額減少したもの

令和4年度 鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和4年度 鹿沼市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 鹿沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 鹿沼市公設地方卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 鹿沼市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 鹿沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 鹿沼市粕尾財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 鹿沼市清洲財産区特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和5年8月1日から同年10月13日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から審査に付された令和4年度鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに附属書類は、法令に準拠して作成されているか、それらの計数は証ひょう類と符合し、誤りはないか確認し、予算の執行は法令に基づき適正に行われているか審査した。

また、財産に関する調書については、同調書と関係帳簿により照査を行った。

第4 審査の結果

令和4年度鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、審査した結果は次のとおりである。

- 1 関係書類は、いずれも法令の規定に準拠して作成されており、計数においても正確であると認められた。
- 2 予算の執行状況及び事務処理は適正で、その成果は的確に記載されていると認められた。
- 3 会計帳簿及び証ひょう類を照査したところ、計数は正確であり、その内容は妥当なものと認められた。
- 4 財産に関する調書は、それぞれ年度末現在高を明確に表示し、計数はいずれも正確であると認められた。

以下、決算の概要及び意見を次のとおり記述した。

なお、審査の過程において、作成した資料を文中に挿入または附表として添付した。

1 総括的意見

令和4年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策に最優先で取り組むとともに、新たに策定した「第8次鹿沼市総合計画」がスタートし、市民との協働・共創を基本に掲げた諸施策が展開された。また、「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」が開催されるとともに、これまで中止となっていた多くのイベントや行事が実施された。

令和4年度決算について、一般会計と特別会計の合計は、予算現額722億905万4千円に対し、歳入総額は685億3,815万4千円、歳出総額は653億1,727万5千円であった。

一般会計の決算状況を見ると、予算現額520億7,421万2千円に対して、歳入総額は486億5,468万1千円、歳出総額は464億3,335万8千円であり、歳入歳出差引残額は22億2,132万3千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は12億4,451万3千円となり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は3億9,510万4千円の赤字となっている。この決算額を前年度と比較すると、歳入総額は15億9,889万1千円(3.2%)の減、歳出総額は11億7,847万4千円(2.5%)の減であり、決算規模が縮小している。

国民健康保険特別会計ほか5特別会計の合計は、予算現額201億3,484万2千円に対して、歳入総額は198億8,347万3千円、歳出総額は188億8,391万7千円で、実質収支額は9億9,955万6千円であった。

一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は、11億4,247万5千円であり、不納欠損額は1億293万8千円であった。市税等は、財政の健全化及び負担の公平性を保つ観点からも、債権管理条例等に基づいた適正な債権管理に取り組むとともに、引き続き収納率向上及び不納欠損処分の慎重かつ厳正な対処に努められたい。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は89.6%であり、前年度に比べて4.4ポイント増加している。引き続き財源構造の弾力性を確保するとともに、経常的経費の抑制に留意する必要がある。

新型コロナウイルス感染症の5類移行後、市民の生活が日常に戻りつつあるものの、燃油・物価高騰の影響などにより、今後も景気低迷が続くことが懸念される。このような社会環境の変化に対応しながら、将来にわたり持続可能な財務体質を保持するために、今後も、自主財源はもちろん、国庫補助金等依存財源の積極的な確保に努めるとともに、事業の必要性や優先度を精査し、必要に応じて内部統制を整備するなど、より質の高い行政運営に取り組まれることを期待する。

(1) 決算規模

一般会計・特別会計の決算規模

(単位：円、比率：%)

区分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
			比較増減	増減率
予算現額	73,357,115,101	72,209,053,745	△1,148,061,356	△1.6
歳入決算額	70,363,733,079	68,538,154,189	△1,825,578,890	△2.6
収入率	95.9	94.9	△1.0	-
歳出決算額	67,160,114,279	65,317,275,220	△1,842,839,059	△2.7
支出率	91.6	90.5	△1.1	-
差引残額	3,203,618,800	3,220,878,969	17,260,169	0.5

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入が685億3,815万4,189円（一般会計486億5,468万1,018円、特別会計198億8,347万3,171円）、歳出が653億1,727万5,220円（一般会計464億3,335万8,153円、特別会計188億8,391万7,067円）であり、歳入歳出差引残額は、32億2,087万8,969円である。

決算総額は、前年度に比べ、歳入では18億2,557万8,890円（2.6%）の減、歳出では18億4,283万9,059円（2.7%）の減であった。

(2) 決算収支

一般会計・特別会計合計の決算収支

(単位：円、比率：%)

区分	令和3年度 合計	令和4年度			対前年度増減	
		一般会計	特別会計	合計	比較増減	増減率
形式収支	3,203,618,800	2,221,322,865	999,556,104	3,220,878,969	17,260,169	0.5
翌年度へ繰り越すべき財源	1,002,122,653	976,810,235	0	976,810,235	△25,312,418	△2.5
実質収支	2,201,496,147	1,244,512,630	999,556,104	2,244,068,734	42,572,587	1.9
単年度収支	71,802,691	△395,104,318	437,676,905	42,572,587	△29,230,104	-
実質単年度収支	492,150,554	△419,997,339	385,783,765	△34,213,574	△526,364,128	-

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支額は32億2,087万8,969円で、前年度に比べ1,726万169円（0.5%）の増となっている。

この形式収支額から、翌年度へ繰り越すべき財源9億7,681万235円（継続費逓次繰越額3億2,585万7,000円、繰越明許費繰越額6億5,095万3,235円）を差し引いた実質収支額は、22億4,406万8,734円で、前年度に比べ4,257万2,587円（1.9%）の増であり、黒

字決算となっている。なお、この内訳は、巻末の附表第2のとおりである。

また、この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、4,257万2,587円となっている。

なお、実質単年度収支額（単年度収支＋財政調整基金積立額＋繰上償還額－財政調整基金取崩額）はマイナス3,421万3,574円となっている。

（3）予算の執行状況

ア 歳入

一般会計・特別会計合計の収入状況（単位：円、比率：％）

区分	令和3年度 合計	令和4年度			対前年度増減	
		一般会計	特別会計	合計	比較増減	増減率
予算現額	73,357,115,101	52,074,211,745	20,134,842,000	72,209,053,745	△ 1,148,061,356	△ 1.6
調定額	71,729,543,612	49,335,748,069	20,447,819,078	69,783,567,147	△ 1,945,976,465	△ 2.7
収入済額	70,363,733,079	48,654,681,018	19,883,473,171	68,538,154,189	△ 1,825,578,890	△ 2.6
予算対比	95.9	93.4	98.8	94.9	△ 1.0	-
調定対比	98.1	98.6	97.2	98.2	0.1	-
不納欠損額	140,165,192	66,528,942	36,408,802	102,937,744	△ 37,227,448	△ 26.6
収入未済額	1,225,645,341	614,538,109	527,937,105	1,142,475,214	△ 83,170,127	△ 6.8

予算現額722億905万3,745円に対する収入済額は685億3,815万4,189円であり、差額が36億7,089万9,556円となっている。また、予算現額に対する収入率は94.9%で、前年度に比べ1.0ポイントの減となり、調定額に対する収入率は98.2%で、前年度に比べ0.1ポイントの増となっている。

不納欠損額は1億293万7,744円であり、前年度に比べ3,722万7,448円（26.6%）の減となっている。

収入未済額は11億4,247万5,214円であり、前年度に比べ8,317万127円（6.8%）の減となっている。

イ 歳出

一般会計・特別会計合計の支出状況 (単位：円、比率：%)

区分	令和3年度 合計	令和4年度			対前年度増減	
		一般会計	特別会計	合計	比較増減	増減率
予算現額	73,357,115,101	52,074,211,745	20,134,842,000	72,209,053,745	△ 1,148,061,356	△ 1.6
支出済額	67,160,114,279	46,433,358,153	18,883,917,067	65,317,275,220	△ 1,842,839,059	△ 2.7
執行率	91.6	89.2	93.8	90.5	△ 1.1	-
翌年度繰越額	3,416,820,745	3,876,474,985	0	3,876,474,985	459,654,240	13.5
不用額	2,780,180,077	1,764,378,607	1,250,924,933	3,015,303,540	235,123,463	8.5

支出済額は653億1,727万5,220円であり、前年度に比べ18億4,283万9,059円(2.7%)の減となり、予算現額722億905万3,745円に対する執行率は90.5%である。

翌年度繰越額は38億7,647万4,985円であり、前年度に比べ4億5,965万4,240円(13.5%)の増となっている。繰越額の主なものは、水源地域振興拠点施設整備事業費、ごみ処理施設整備事業費、道路整備事業費である。

不用額は30億1,530万3,540円であり、前年度に比べ2億3,512万3,463円(8.5%)の増となっている。

(4) 事業の執行状況

令和4年度は、「第8次鹿沼市総合計画」の初年度にあたる。

「第8次鹿沼市総合計画」は、人口減少や少子高齢化の進展、自然災害の増加、住民ニーズの多様化等、市を取り巻く環境や課題が複雑化する状況において、市民と協働して持続可能なまちづくりを進めるための指針として策定されたものである。目指す将来都市像に「花と緑と清流のまち 笑顔あふれるやさしいまち」を掲げ、まちづくりの方向性として7つの政策分野ごとに施策及び実施計画を定めている。また、複数の分野が連携する横断的取組として、3つの重点プロジェクトを定めている。

令和4年度は、各部局において実施計画に掲げた各種事業が展開された。

また、重点プロジェクトについては、1つ目の「防災力強化プロジェクト」として、安全で市民が利用しやすい庁舎整備やハザードマップ更新及び全戸配布、消防団員の待遇改善といった取り組みにより、総合治水対策のほか、防災体制や都市基盤の整備を推進した。

2つ目の「上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト」については、地域のチカラ協働事業の実施や西大芦コミュニティセンターの新築、バス運賃体系の見直しといった取り組みにより、ハード・ソフト両面から市民サービスの向上や地域活動の活性化を図った。

3つ目の「Society5.0の実現に向けたデジタル化プロジェクト」については、電子入札や災害情報共有システムの導入、補助金による市内事業者のデジタル化推進といった取り組みにより、市民サービスの向上や行政事務の効率化のほか、市内事業者の生産性向上やビジネス機会の創出・拡大を図った。

(5) 財政の状況

主な財務比率

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質収支比率 (%)	7.2	6.8	5.3
財政力指数	0.72	0.70	0.70
経常収支比率 (%)	88.7	85.2	89.6

【実質収支比率】 5.3

標準財政規模に対する実質収支の比率である。実質収支の黒字、赤字は当該団体の財政運営の状況を判断する重要なポイントとなる。一般的に3～5%が適正な範囲とされている。

【財政力指数】 0.70

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値として算出される。この数値が大きいほど財政力が強いとみることができる。(1を超えると、普通交付税不交付団体となる)

【経常収支比率】 89.6

経常収支比率は、経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する比率であり、財政構造の弾力性を判断する指標である。この比率は、低いほど一般財源が豊かで財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

(6) 将来にわたる財政負担

将来にわたる財政負担額

(単位：千円、比率：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率
市債現在高 (A)	27,468,101	28,504,356	28,856,875	1.2
債務負担行為額 (B)	2,494,896	2,991,863	6,768,880	126.2
積立金現在高 (C)	7,875,168	9,242,745	10,194,778	10.3
将来にわたる実質的な 財政負担額 A + B - C	22,087,829	22,253,474	25,430,977	14.3

将来にわたる実質的な財政負担額 (市債現在高 + 債務負担行為額 - 積立金現在高)

は254億3,097万7千円で、前年度に比べ31億7,750万3千円（14.3%）の増となった。

なお、本年度末の市債現在高は288億5,687万5千円であり、前年度末に比べ3億5,251万9千円（1.2%）の増となっている。

2 個別的状況及び意見

(1) 一般会計

一般会計の決算収支

(単位：円、比率：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
			比較増減	増減率
形式収支	2,641,739,601	2,221,322,865	△420,416,736	△15.9
翌年度へ繰り越すべき財源	1,002,122,653	976,810,235	△25,312,418	△2.5
実質収支	1,639,616,948	1,244,512,630	△395,104,318	△24.1
単年度収支	△20,665,087	△395,104,318	△374,439,231	-
実質単年度収支	383,750,635	△419,997,339	△803,747,974	-

形式収支額は、22億2,132万2,865円で、前年度に比べ4億2,041万6,736円（15.9%）の減となっている。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源9億7,681万235円（継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越繰越額）を差し引いた実質収支額は12億4,451万2,630円で、前年度に比べ3億9,510万4,318円（24.1%）の減となっている。

実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額はマイナス3億9,510万4,318円であり、前年度に比べ3億7,443万9,231円の減となっている。

実質単年度収支額（単年度収支＋財政調整基金積立額＋繰上償還額－財政調整基金取崩額）はマイナス4億1,999万7,339円であり、前年度に比べ8億374万7,974円の減となっている。

ア 歳入

一般会計の収入状況

(単位：円、比率：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
			比較増減	増減率
予算現額	52,851,248,101	52,074,211,745	△777,036,356	△1.5
調定額	50,983,839,872	49,335,748,069	△1,648,091,803	△3.2
収入済額	50,253,571,782	48,654,681,018	△1,598,890,764	△3.2
予算対比	95.1	93.4	△1.7	-
調定対比	98.6	98.6	0.0	-

予算現額 520 億 7,421 万 1,745 円に対する収入済額は 486 億 5,468 万 1,018 円であり、前年度に比べ 15 億 9,889 万 764 円 (3.2%) の減となっている。また、予算現額に対する収入率は 93.4% で、前年度に比べ 1.7 ポイントの減となっている。調定額に対する収入率は 98.6% であった。

収入済額の主なものは、市税149億4,722万9,986円 (構成比30.7%)、国庫支出金84億8,616万7,883円 (構成比17.4%)、地方交付税65億8,664万4千円 (構成比13.5%)、市債36億190万円 (構成比7.4%)、県支出金32億6,083万4,799円 (構成比6.7%)、繰越金26億4,173万9,601円 (構成比5.4%) である。

なお、寄附金4億9,460万6,072円 (構成比1.0%) のうち、ふるさとかめま寄附金は4億7,038万7,002円であり、前年度3億7,970万8,000円と比較すると9,067万9,002円 (23.9%) 増加している。

(ア) 財源の構成状況

財源の構成状況

(単位：千円、比率：%)

区 分	令和 3 年度		令和 4 年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	比較増減	増減率
収入済額	50,253,572	100.0	48,654,681	100.0	△1,598,891	△ 3.2
自主財源	22,633,237	45.0	23,047,566	47.4	414,329	1.8
市税	14,304,247	28.5	14,947,230	30.7	642,983	4.5
諸収入	2,449,641	4.9	2,141,570	4.4	△308,071	△ 12.6
その他	5,879,349	11.7	5,958,766	12.2	79,417	1.4
依存財源	27,620,334	55.0	25,607,115	52.6	△2,013,219	△ 7.3
市債	4,196,100	8.3	3,601,900	7.4	△594,200	△ 14.2
地方交付税	6,848,824	13.6	6,586,644	13.5	△262,180	△ 3.8
国庫支出金	9,835,869	19.6	8,486,168	17.4	△1,349,701	△ 13.7
その他	6,739,541	13.4	6,932,403	14.2	192,862	2.9
うち一般財源	29,622,180	58.9	29,651,849	60.9	29,669	0.1
うち特定財源	20,631,392	41.1	19,002,832	39.1	△1,628,560	△ 7.9

自主財源は230億4,756万6千円であり、前年度に比べ4億1,432万9千円 (1.8%) の増となっている。また、構成割合は47.4% であり、前年度に比べ2.4ポイントの増となっている。

依存財源は256億711万5千円であり、前年度に比べ20億1,321万9千円 (7.3%) の減となっている。主な理由としては、市債が5億9,420万円 (14.2%)、地方交付税が2億6,218万円 (3.8%)、国庫支出金が13億4,970万1千円 (13.7%) 減少したことによるものである。

使途が特定されない一般財源は296億5,184万9千円であり、前年度に比べ2,966万9千

円(0.1%)の増となっている。その構成割合は60.9%であり、前年度に比べ2.0ポイント増加している。

(イ) 不納欠損額及び収入未済額の状況

一般会計の不納欠損額及び収入未済額

(単位：円、比率：%)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	比較増減	増減率
不納欠損額	69,328,872	100.0	66,528,942	100.0	△ 2,799,930	△ 4.0
市税	64,581,748	93.2	64,776,950	97.4	195,202	0.3
市民税	24,570,177	35.4	15,170,636	22.8	△ 9,399,541	△ 38.3
固定資産税	32,259,843	46.5	41,413,267	62.2	9,153,424	28.4
軽自動車税	4,250,230	6.1	2,017,400	3.0	△ 2,232,830	△ 52.5
都市計画税	3,501,498	5.1	6,175,647	9.3	2,674,149	76.4
その他	4,747,124	6.8	1,751,992	2.6	△ 2,995,132	△ 63.1
分担金及び負担金	136,100	0.2	245,000	0.4	108,900	80.0
使用料及び手数料	2,885,588	4.2	1,506,992	2.3	△ 1,378,596	△ 47.8
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	-
諸収入	1,725,436	2.5	0	0.0	△ 1,725,436	△ 100.0
収入未済額	660,939,218	100.0	614,538,109	100.0	△ 46,401,109	△ 7.0
市税	541,118,028	81.9	503,914,481	82.0	△ 37,203,547	△ 6.9
市民税	167,941,940	25.4	169,842,763	27.6	1,900,823	1.1
固定資産税	302,232,728	45.7	269,057,313	43.8	△ 33,175,415	△ 11.0
軽自動車税	27,961,903	4.2	28,688,117	4.7	726,214	2.6
都市計画税	42,981,457	6.5	36,326,288	5.9	△ 6,655,169	△ 15.5
その他	119,821,190	18.1	110,623,628	18.0	△ 9,197,562	△ 7.7
分担金及び負担金	2,407,420	0.4	2,562,980	0.4	155,560	6.5
使用料及び手数料	60,026,441	9.1	53,828,572	8.8	△ 6,197,869	△ 10.3
財産収入	51,394	0.0	55,755	0.0	4,361	8.5
諸収入	57,335,935	8.7	54,176,321	8.8	△ 3,159,614	△ 5.5

不納欠損額は6,652万8,942円であり、前年度に比べ279万9,930円(4.0%)の減となっている。不納欠損については、税負担及び受益と負担の公平確保の観点から、今後とも法令に則り適正な処理をされるよう望むものである。

収入未済額は6億1,453万8,109円であり、前年度に比べ4,640万1,109円(7.0%)の減となっている。このうち市税が5億391万4,481円であり、全体の82.0%を占めている。その内訳は、市民税が1億6,984万2,763円で、前年度に比べ190万823円(1.1%)の増、

固定資産税が2億6,905万7,313円で、前年度に比べ3,317万5,415円（11.0%）の減、軽自動車税が2,868万8,117円で、前年度に比べ72万6,214円（2.6%）の増、都市計画税が3,632万6,288円で、前年度に比べ665万5,169円（15.5%）の減となっている。

厳しい財政状況が続く中、税負担の公平性と歳入確保の観点から、収入未済額の解消は重要な課題である。債権管理条例等に則り債権管理の適正化に取り組み、効果的かつ効率的な債権回収をさらに推進し、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

イ 歳出

一般会計の支出状況

（単位：千円、比率：%）

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
			比較増減	増減率
予算現額	52,851,248	52,074,212	△777,036	△1.5
支出済額	47,611,832	46,433,358	△1,178,474	△2.5
執行率	90.1	89.2	△0.9	-
翌年度繰越額	3,416,821	3,876,475	459,654	13.5
不用額	1,822,595	1,764,379	△58,217	△3.2

予算現額520億7,421万2千円に対して支出済額は464億3,335万8千円であり、執行率は89.2%となっている。支出済額は、前年度に比べ11億7,847万4千円（2.5%）の減となっている。また、支出済額の主なものは、民生費155億7,773万8千円（構成比33.5%）、総務費106億8,741万円（構成比23.0%）、衛生費41億6,878万1千円（構成比9.0%）、教育費40億1,933万5千円（構成比8.7%）、土木費35億1,280万5千円（構成比7.6%）である。

(ア) 性質別構成状況

一般会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、比率：%)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	比較増減	増減率
消費的経費	29,891,010	62.8	29,550,280	63.6	△ 340,730	△ 1.1
人件費	8,032,513	16.9	8,373,481	18.0	340,968	4.2
物件費	6,047,793	12.7	6,479,715	14.0	431,922	7.1
その他	15,810,704	33.2	14,697,084	31.6	△ 1,113,620	△ 7.0
投資的経費	7,231,296	15.2	6,429,630	13.9	△ 801,666	△ 11.1
普通建設事業費	6,315,163	13.3	6,297,483	13.6	△ 17,680	△ 0.3
災害復旧事業費	916,133	1.9	132,147	0.3	△ 783,986	△ 85.6
その他の経費	10,489,526	22.0	10,453,448	22.5	△ 36,078	△ 0.3
公債費	3,177,432	6.7	3,306,018	7.1	128,586	4.0
積立金	2,423,092	5.1	2,555,244	5.5	132,152	5.5
その他	4,889,002	10.3	4,592,186	9.9	△ 296,816	△ 6.1
合計	47,611,832	100.0	46,433,358	100.0	△ 1,178,474	△ 2.5
経常経費充当一般財源	21,275,718	-	21,773,622	-	497,904	2.3

性質別構成状況をみると、消費的経費は295億5,028万円（構成比63.6%）であり、前年度に比べ3億4,073万円（1.1%）の減となっている。

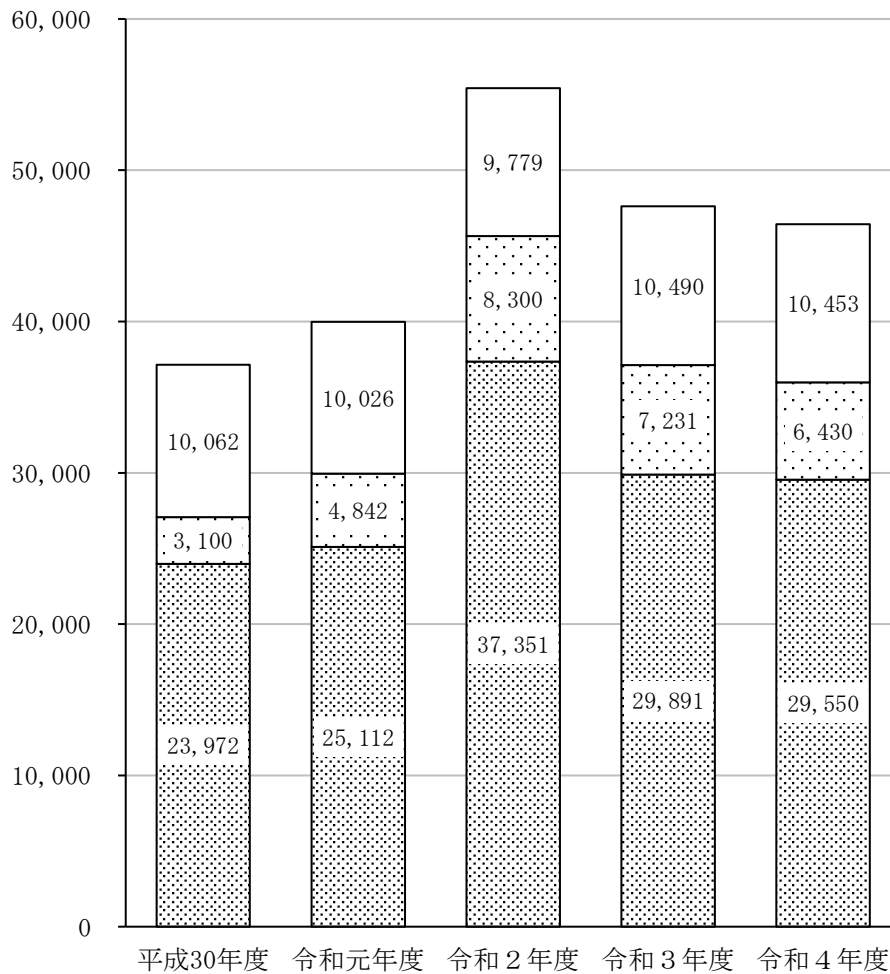
投資的経費は64億2,963万円（構成比13.9%）であり、前年度に比べ8億166万6千円（11.1%）の減となっている。

その他の経費は、104億5,344万8千円（構成比22.5%）であり、前年度に比べ3,607万8千円（0.3%）の減となっている。

一般会計歳出性質別内訳の推移

歳出決算額
(百万円)

□消費的経費 □投資的経費 □その他の経費



【令和2年度歳出決算額について】

新型コロナウイルス感染症対策の事業として、消費的経費には、3款民生費、1項社会福祉費のうち特別定額給付金事業費96億9,759万7,038円が含まれている。なお、財源は、全額特別定額給付金事業費国庫補助金である。

(イ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、38億7,647万4,985円で、内訳は次表のとおりである。

継続費通次繰越額一覧

事業名	繰越額 (円)	事業名	繰越額 (円)
1 ごみ処理施設整備事業費	703,773,000	3 校舎等施設整備事業費 (中学校費)	115,288,000
2 校舎等施設整備事業費 (小学校費)	142,153,000	継続費通次繰越額合計	961,214,000

繰越明許費繰越額一覧

事業名	繰越額 (円)	事業名	繰越額 (円)
1 バス路線対策費	55,959,000	14 道路維持管理費	24,996,000
2 市民情報センター維持管理費	3,520,000	15 道路整備事業費	365,080,605
3 水源地域振興拠点施設整備事業費	1,553,711,800	16 橋りょう長寿命化対策事業費	47,575,000
4 水源地域振興事業費	3,278,000	17 河川維持管理費	6,000,000
5 市民文化センター施設整備事業費	37,345,000	18 都市計画道路整備事業費	178,908,209
6 予防接種費	22,000,000	19 千手山公園管理費	7,726,000
7 見笹壺園費	36,519,000	20 通信システム費	89,980,000
8 農作物活性化推進事業費	3,685,000	21 小学校管理費	25,200,000
9 団体営土地改良事業費	12,287,000	22 中学校管理費	10,800,000
10 林道施設整備事業費	77,452,066	23 (3項中学校費のうち) 校舎等施設整備事業費	280,171,000
11 林道維持管理費	31,000,000	24 体育施設整備事業費	25,967,000
12 急傾斜地対策事業費	5,600,305	25 学校給食共同調理場施設整備事業費	6,400,000
13 建築指導費	4,100,000	繰越明許費繰越額合計	2,915,260,985

繰越明許費繰越額の主なものは、水源地域振興拠点施設整備事業費が15億5,371万1,800円、道路整備事業費が3億6,508万605円、校舎等施設整備事業費が2億8,017万1千円、都市計画道路整備事業費が1億7,890万8,209円である。繰越明許に関しては、的確な執行及び早期完了に努めることを望む。

なお、令和元年度から令和4年度に実施した新庁舎整備事業継続費通次繰越額については、次表のとおりである。

新庁舎整備事業継続費通次繰越額

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
前年度繰越額	-	351,692,000	2,130,044,000	1,314,020,000	-
予算計上額	359,920,000	2,877,483,000	1,581,921,000	1,334,703,000	6,154,027,000
予算現額	359,920,000	3,229,175,000	3,711,965,000	2,648,723,000	-
支出済額	8,228,000	1,099,131,000	2,397,945,000	2,472,206,000	5,977,510,000
翌年度繰越額	351,692,000	2,130,044,000	1,314,020,000	-	-

2款総務費のうち新庁舎整備事業については、令和元年度から令和4年度までの継続費であり、各年度の支出残額が翌年度繰越額となっている。

新庁舎は、機能性と効率性を重視し、誰もが利用しやすく、災害時の防災拠点としての機能を併せ持つ庁舎として整備が進められ、令和5年5月8日に完全開庁となった。今後も、市のシンボルとして長く市民に親しまれることを望む。

(ウ) 不用額

不用額は17億6,437万9千円であり、前年度に比べ5,821万7千円(3.2%)の減となっている。

不用額の主なものは、総務費が3億9,909万7千円、民生費が6億5,301万2千円、衛生費が1億7,827万円、教育費が1億2,363万3千円、予備費が2億5,424万4千円である。

(工) 予備費充用

予備費充用

(単位：件、円)

款別	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1款 議会費	0	0	0	0	0	0
2款 総務費	44	165,133,000	26	15,391,000	△ 18	△ 149,742,000
3款 民生費	6	1,411,000	8	6,889,000	2	5,478,000
4款 衛生費	1	210,000	1	3,979,000	0	3,769,000
5款 労働費	0	0	0	0	0	0
6款 農林水産業費	5	9,872,000	3	10,184,000	△ 2	312,000
7款 商工費	0	0	1	220,000	1	220,000
8款 土木費	4	3,667,000	2	15,104,000	△ 2	11,437,000
9款 消防費	0	0	2	1,184,000	2	1,184,000
10款 教育費	4	8,544,000	5	3,915,000	1	△ 4,629,000
11款 災害復旧費	0	0	0	0	0	0
12款 公債費	0	0	0	0	0	0
13款 諸支出金	0	0	0	0	0	0
合計	64	188,837,000	48	56,866,000	△ 16	△ 131,971,000

予備費充用した件数は48件、金額は5,686万6千円となっている。前年度に比べ、件数が16件の減、金額が1億3,197万1千円の減となっている。この理由としては、前年度は2款総務費のうちふるさと納税推進事業費において、寄附金収入に伴う委託料及び役務費の不足により1億2,910万9千円の予備費充用があったことによるものである。

また、予備費充用を金額別にみると、1,000万円以上が1件、500万円以上1,000万円未満が2件、100万円以上500万円未満が5件、50万円以上100万円未満が12件、50万円未満が28件となっている。

予備費充用に関しては、不測の事態に緊急的に対応するためやむを得ないと考えられるが、可能な限り補正予算に計上して処理するよう努められたい。

(2) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区分		令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
				比較増減	増減率
予算現額		10,467,954,000	10,146,095,000	△321,859,000	△3.1
歳入	調定額	11,101,669,856	10,687,190,914	△414,478,942	△3.7
	収入済額	10,508,029,879	10,166,797,644	△341,232,235	△3.2
	予算対比	100.4	100.2	△0.2	-
	調定対比	94.7	95.1	0.4	-
	不納欠損額	65,655,770	30,923,052	△34,732,718	△52.9
	収入未済額	527,984,207	489,470,218	△38,513,989	△7.3
歳出	支出済額	10,144,520,526	9,681,017,058	△463,503,468	△4.6
	執行率	96.9	95.4	△1.5	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	323,433,474	465,077,942	141,644,468	43.8
差引残額		363,509,353	485,780,586	122,271,233	33.6

本会計の歳入歳出予算現額は101億4,609万5千円、収入済額は101億6,679万7,644円、支出済額は96億8,101万7,058円であり、差引残額は4億8,578万586円となっている。

歳入の主なものは、県補助金69億755万1,798円（構成比67.9%）、国民健康保険税19億5,142万9,389円（構成比19.2%）である。

歳出の主なものは、療養諸費58億7,206万773円（構成比60.7%）、医療給付費分17億5,628万6,555円（構成比18.1%）である。

不納欠損額は3,092万3,052円であり、前年度に比べ3,473万2,718円（52.9%）の減である。

収入未済額は4億8,947万218円であり、前年度に比べ3,851万3,989円（7.3%）の減である。

国民健康保険税の収納率は79.0%であり、前年度77.6%に比べ1.4ポイント増加している。

前年度と比較して、不納欠損額及び収入未済額はともに減少し、国民健康保険税の収納率は上昇している。引き続き収納対策として、納付相談、分割納付、差押え等の滞納整理に取り組むことで保険税納付の意識を高め、不納欠損、保険税未納者の減少に努められたい。

国民健康保険事業の状況

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
国民健康保険加入率 (％)	22.95	22.63	21.96	△ 0.67
受診件数 ※100人あたりの受診件数 (件)	1,469	1,603	1,644	41
被保険者一人あたり 保険税負担額 (円/人)	61,486	62,423	62,859	436
被保険者一人あたり 医療費負担額 (円/人)	303,105	320,269	321,698	1,429

国民健康保険事業の状況をみると、加入率は21.96%であり、前年度に比べ0.67ポイントの減となっている。

一方、100人あたりの受診件数は1,644件であり、前年度に比べ41件の増となっている。

また、被保険者一人あたりの保険税負担額は6万2,859円であり、前年度に比べ436円の増となっている。

被保険者一人あたりの医療費負担額は、32万1,698円であり、前年度に比べ1,429円の増となっている。

市民の医療確保と健康水準の向上を図るため、国民皆保険の中核たる医療保険制度として医療費の適正化を推進し、財政の健全化について引き続き努力されるとともに、被保険者の適用事務については国保運営の基本であることから、被保険者資格について適正な運用に努められたい。

イ 公設地方卸売市場事業費特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

公設地方卸売市場事業費特別会計

(単位：円、比率：%)

区分		令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
				比較増減	増減率
予算現額		13,000,000	13,856,000	856,000	6.6
歳入	調定額	12,896,905	14,632,912	1,736,007	13.5
	収入済額	12,896,905	14,632,912	1,736,007	13.5
	予算対比	99.2	105.6	6.4	-
	調定対比	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
歳出	支出済額	11,194,711	12,546,186	1,351,475	12.1
	執行率	86.1	90.5	4.4	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	1,805,289	1,309,814	△495,475	△27.4
差引残額		1,702,194	2,086,726	384,532	22.6

本会計の歳入歳出予算現額は1,385万6千円、収入済額は1,463万2,912円、支出済額は1,254万6,186円であり、差引残額は208万6,726円となっている。

歳入の主なものは、一般会計繰入金723万1千円（構成比49.4%）、雑入463万1,448円（構成比31.7%）、繰越金170万2,194円（構成比11.6%）である。

歳出は、総務管理費1,254万6,186円（構成比100.0%）のみである。

ウ 介護保険特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区分		令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
				比較増減	増減率
予算現額		8,863,119,000	8,756,060,000	△107,059,000	△1.2
歳入	調定額	8,457,761,665	8,506,528,700	48,767,035	0.6
	収入済額	8,425,941,994	8,474,030,545	48,088,551	0.6
	予算対比	95.1	96.8	1.7	-
	調定対比	99.6	99.6	0.0	-
	不納欠損額	4,037,450	3,998,780	△38,670	△1.0
	収入未済額	27,782,221	28,499,375	717,154	2.6
歳出	支出済額	8,236,038,218	7,982,580,526	△253,457,692	△3.1
	執行率	92.9	91.2	△1.7	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	627,080,782	773,479,474	146,398,692	23.3
差引残額		189,903,776	491,450,019	301,546,243	158.8

本会計の歳入歳出予算現額は87億5,606万円、収入済額は84億7,403万545円、支出済額は79億8,258万526円であり、差引残額は4億9,145万19円となっている。

歳入の主なものは、支払基金交付金20億5,287万3,531円（構成比24.2%）、介護保険料19億8,565万3,956円（構成比23.4%）、国庫負担金14億2,728万8,128円（構成比16.8%）である。

歳出の主なものは、介護サービス等諸費69億6,788万7,732円（構成比87.3%）、介護予防・日常生活支援総合事業費2億3,857万204円（構成比3.0%）である。

不納欠損額は399万8,780円であり、前年度に比べ3万8,670円（1.0%）の減である。

収入未済額は2,849万9,375円であり、前年度に比べ71万7,154円（2.6%）の増である。

前年度と比較して、不納欠損額は減少しているものの、収入未済額は増加しており、引き続き収納対策として、納付相談、分割納付、差押え等の滞納整理に取り組むことで保険料納付の意識を高め、不納欠損、保険料未納者の減少に努められたい。

エ 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区分		令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
				比較増減	増減率
予算現額		1,158,446,000	1,217,025,000	58,579,000	5.1
歳入	調定額	1,170,040,793	1,237,669,508	67,628,715	5.8
	収入済額	1,159,957,998	1,226,215,026	66,257,028	5.7
	予算対比	100.1	100.8	0.7	-
	調定対比	99.1	99.1	0.0	-
	不納欠損額	1,143,100	1,486,970	343,870	30.1
	収入未済額	8,939,695	9,967,512	1,027,817	11.5
歳出	支出済額	1,153,443,846	1,206,688,867	53,245,021	4.6
	執行率	99.6	99.2	△0.4	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	5,002,154	10,336,133	5,333,979	106.6
差引残額		6,514,152	19,526,159	13,012,007	199.7

本会計の歳入歳出予算現額は12億1,702万5千円、収入済額は12億2,621万5,026円、支出済額は12億668万8,867円であり、差引残額は1,952万6,159円となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料9億1,190万9,813円（構成比74.4%）、一般会計繰入金2億6,585万9,120円（構成比21.7%）である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金11億5,208万1,863円（構成比95.5%）である。

不納欠損額は148万6,970円であり、前年度に比べ34万3,870円（30.1%）の増である。

収入未済額は996万7,512円であり、前年度に比べ102万7,817円（11.5%）の増である。

不納欠損額、収入未済額ともに、前年度より増加しており、引き続き収納対策として、納付相談、分割納付、差押え等の滞納整理に取り組むことで保険料納付の意識を高め、不納欠損、保険料未納者の減少に努められたい。

オ 粕尾財産区特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

粕尾財産区特別会計

(単位：円、比率：%)

区分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減		
			比較増減	増減率	
予算現額	2,676,000	354,000	△2,322,000	△86.8	
歳入	調定額	2,669,896	348,700	△2,321,196	△86.9
	収入済額	2,669,896	348,700	△2,321,196	△86.9
	予算対比	99.8	98.5	△1.3	-
	調定対比	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
歳出	支出済額	2,601,796	200,435	△2,401,361	△92.3
	執行率	97.2	56.6	△40.6	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	74,204	153,565	79,361	106.9
差引残額	68,100	148,265	80,165	117.7	

本会計の歳入歳出予算現額は35万4千円、収入済額は34万8,700円、支出済額は20万435円であり、差引残額は14万8,265円となっている。

歳入の主なものは、基金繰入金28万円（構成比80.3%）である。

歳出の主なものは、管理会費9万8,424円（構成比49.1%）、財産管理費8万5,111円（構成比42.5%）である。

カ 清洲財産区特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

清洲財産区特別会計

(単位：円、比率：%)

区分		令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
				比較増減	増減率
予算現額		672,000	1,452,000	780,000	116.1
歳入	調定額	664,625	1,448,344	783,719	117.9
	収入済額	664,625	1,448,344	783,719	117.9
	予算対比	98.9	99.7	0.8	-
	調定対比	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
歳出	支出済額	483,001	883,995	400,994	83.0
	執行率	71.9	60.9	△11.0	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	188,999	568,005	379,006	200.5
差引残額		181,624	564,349	382,725	210.7

本会計の歳入歳出予算現額は145万2千円、収入済額は144万8,344円、支出済額は88万3,995円であり、差引残額は56万4,349円となっている。

歳入の主なものは、基金繰入金126万6千円（構成比87.4%）である。

歳出の主なものは、財産管理費80万7,210円（構成比91.3%）である。

(3) 財産に関する調書

公有財産、物品及び債権の本年度末現在高は、次表のとおりである。

財産に関する調書

区分			令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
			年度末現在高	構成比	年度末現在高	構成比	比較増減	増減率
公	土地（地積）	(㎡)	4,585,536	100.0	4,584,711	100.0	△ 825	△ 0.0
	本庁舎	(㎡)	10,126	0.2	10,126	0.2	0	0.0
	その他の行政機関	(㎡)	108,732	2.4	109,057	2.4	325	0.3
	公共用財産	(㎡)	3,663,409	79.9	3,660,576	79.8	△ 2,833	△ 0.1
	宅地	(㎡)	171,335	3.7	173,018	3.8	1,683	1.0
	山林	(㎡)	574,008	12.5	574,008	12.5	0	0.0
	その他	(㎡)	57,926	1.3	57,926	1.3	0	0.0
有	建物（延面積）	(㎡)	440,300	100.0	440,053	100.0	△ 247	△ 0.1
	本庁舎	(㎡)	6,380	1.4	6,380	1.4	0	0.0
	その他の行政機関	(㎡)	27,052	6.1	24,154	5.5	△ 2,898	△ 10.7
	公共用財産	(㎡)	396,588	90.1	399,239	90.7	2,651	0.7
	その他	(㎡)	10,279	2.3	10,279	2.3	0	0.0
財	山林面積	(㎡)	573,333	-	573,333	-	0	0.0
	立木所有	(㎡)	26,804	-	27,039	-	235	0.9
	並木杉	(本)	3	-	3	-	0	0.0
	有価証券（株券）	(千円)	26,000	-	26,000	-	0	0.0
	出資による権利	(千円)	179,917	-	179,917	-	0	0.0
	出資金	(千円)	67,551	-	67,551	-	0	0.0
	出えん金	(千円)	112,366	-	112,366	-	0	0.0
物 品	(点)	546	-	553	-	7	1.3	
債	奨学金貸付金	(千円)	692,447	76.7	641,844	78.5	△ 50,603	△ 7.3
	高等学校等入学準備金貸付金	(千円)	701	0.1	800	0.1	99	14.1
	住宅新築資金等貸付金	(千円)	13,027	1.4	12,631	1.5	△ 396	△ 3.0
	地域総合整備資金貸付金	(千円)	192,395	21.3	158,589	19.4	△ 33,806	△ 17.6
	関東・東北豪雨災害援護資金	(千円)	597	0.1	454	0.1	△ 143	△ 24.0
	社会福祉金庫貸付金	(千円)	3,000	0.3	3,000	0.4	0	0.0
	令和元年台風第19号災害援護資金貸付金	(千円)	700	0.1	0	0.0	△ 700	△ 100.0
	合計	(千円)	902,867	100.0	817,318	100.0	△ 85,549	△ 9.5

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地の本年度末現在高は458万4,711㎡であり、前年度末に比べ825㎡の減となっている。また、建物の本年度末における延面積は44万53㎡であり、前年度末に比べ247㎡の減となっている。

土地及び建物の減少の主な理由としては、旧栗野第三小学校の用地及び校舎等の売却によるものである。

(イ) 山林

面積の本年度末現在高は57万3,333㎡であり、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は2万7,039㎡で、前年度末に比べ235㎡の増となっている。

また、並木杉の本年度末現在高は3本であり、前年度末と同じである。

(ウ) 有価証券

株券の本年度末現在高は2,600万円であり、前年度末と同額である。

(エ) 出資による権利

出資金の本年度末現在高は6,755万1千円であり、前年度末と同額である。

また、出えん金の本年度末現在高は1億1,236万6千円であり、前年度末と同額である。

イ 物品

物品の本年度末現在高は100目553点である。

ウ 債権

債権の本年度末現在高の合計は8億1,731万8千円であり、前年度末に比べ8,554万9千円(9.5%)の減となっている。

増減の主なものは、奨学金貸付金が5,060万3千円の減、地域総合整備資金貸付金が3,380万6千円の減である。

エ 基金

基金の本年度末現在高は、20基金で合計140億3,787万4千円であり、その内訳は次表のとおりである。

基金の内訳

基金の名称	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	年度末現在高	構成比	年度末現在高	構成比	比較増減	増減率
鹿沼市財政調整基金 (千円)	3,641,961	27.7	3,617,068	25.8	△24,893	△ 0.7
鹿沼市国民健康保険財政調整基金 (千円)	1,414,412	10.8	1,257,210	9.0	△157,202	△ 11.1
鹿沼市職員退職手当基金 (千円)	1,104	0.0	301,105	2.1	300,002	27,174.1
鹿沼市減債基金 (千円)	313,232	2.4	313,671	2.2	439	0.1
鹿沼市公共施設整備基金 (千円)	2,536,274	19.3	3,299,712	23.5	763,438	30.1
鹿沼市芸術文化振興基金 (千円)	0	0.0	0	0.0	0	-
鹿沼市市民福祉振興基金 (千円)	10,666	0.1	20,681	0.1	10,015	93.9
鹿沼市中山間地域農村環境保全基金 (千円)	20,000	0.2	20,000	0.1	0	0.0
鹿沼市介護給付費準備基金 (千円)	931,472	7.1	1,038,325	7.4	106,853	11.5
鹿沼市庁舎建設基金 (千円)	318,852	2.4	191,013	1.4	△127,839	△ 40.1
鹿沼市奨学金及び入学準備金基金 (千円)	2,119	0.0	2,122	0.0	3	0.1
鹿沼市後継者対策基金 (千円)	45,141	0.3	45,204	0.3	63	0.1
鹿沼市かぬま・あわの振興基金 (千円)	2,053,026	15.6	2,025,244	14.4	△27,782	△ 1.4
鹿沼市子どもみらい基金 (千円)	119,323	0.9	223,334	1.6	104,011	87.2
鹿沼市次世代産業振興・人材育成基金 (千円)	10,044	0.1	10,058	0.1	14	0.1
鹿沼市森林環境整備促進基金 (千円)	113,811	0.9	101,264	0.7	△12,547	△ 11.0
鹿沼市新型コロナウイルス対策基金 (千円)	47,019	0.4	14,114	0.1	△32,905	△ 70.0
鹿沼市地方創生基金 (千円)	10,174	0.1	10,188	0.1	14	0.1
鹿沼市土地開発基金 (千円)	1,545,471	11.8	1,545,491	11.0	21	0.0
鹿沼市稲川文庫基金 (千円)	2,070	0.0	2,070	0.0	0	0.0
合計	13,136,171	100.0	14,037,874	100.0	901,705	6.9

基金増減の主な内容は、次のとおりである。

鹿沼市国民健康保険財政調整基金は、1億5,720万2千円（11.1%）減少している。これは主に、保険給付に要する費用等に不足が生じたときの財源に充てるため、取り崩したことによるものである。

鹿沼市職員退職手当基金は、3億2千円（27,174.1%）増加している。これは、定年延長制度の運用開始により令和6年度の退職手当の支出増加が見込まれることから、年

度間の財政負担の平準化と安定的な財源確保のため積み立てたことによるものである。

鹿沼市公共施設整備基金は、7億6,343万8千円（30.1%）増加している。これは、第8次総合計画に位置付けた大型公共事業の推進に向けて、その財源として活用するため、積み立てたことによるものである。

鹿沼市介護給付費準備基金は、1億685万3千円（11.5%）増加している。これは、前年度より介護保険料を増額したものの、新型コロナウイルス感染症への警戒から利用率が伸びず、結果的に基金積立額が増加したことによるものである。

鹿沼市庁舎建設基金は、1億2,783万9千円（40.1%）減少している。これは、新庁舎建設の財源とするため、取り崩したことによるものである。

鹿沼市こどもみらい基金は、1億401万1千円（87.2%）増加している。これは、本年度にふるさとかぬま寄附金として受け入れた寄附額を次年度に活用するため、積み立てたものである。

なお、鹿沼市土地開発基金、鹿沼市稲川文庫基金については、鹿沼市基金運用状況審査意見に記載する。

(4) 財産に関する調書（粕尾財産区）

粕尾財産区の公有財産、基金の本年度末現在高は、次表のとおりである。

粕尾財産区特別会計

区 分		令和3年度 年度末現在高	令和4年度 年度末現在高	対前年度 増減
公有 財産	山林			
	面積 (㎡)	1,842,150	1,842,150	0
	所有 (㎡)	357,300	357,300	0
	分収 (㎡)	1,484,850	1,484,850	0
	立木の推定蓄積量 (㎥)	58,843	60,033	1,190
	所有 (㎥)	2,945	2,976	31
	分収 (㎥)	55,898	57,057	1,159
	出資による権利			
栗野森林組合 (千円)	355	355	0	
財産区財政調整基金 (千円)	19,405	19,126	△ 279	

ア 公有財産

(ア) 山林

山林面積の本年度末現在高は184万2,150㎡であり、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は6万33㎥であり、前年度末に比べ1,190㎥の増となっている。

(イ) 出資による権利

出資金の本年度末現在高は35万5千円であり、前年度末と同額である。その内容は、栗野森林組合への出資金である。

イ 基金

本年度末現在高は1,912万6千円であり、前年度末に比べ27万9千円の減となっている。

(5) 財産に関する調書（清洲財産区）

清洲財産区の公有財産、基金の本年度末現在高は、次表のとおりである。

清洲財産区特別会計

区 分		令和3年度 年度末現在高	令和4年度 年度末現在高	対前年度 増減
公有財産	山林			
	面積 (㎡)	2,002,910	2,002,910	0
	所有 (㎡)	1,472,600	1,472,600	0
	分収 (㎡)	530,310	530,310	0
	立木の推定蓄積量 (㎥)	53,445	50,488	△ 2,957
	所有 (㎥)	37,979	49,047	11,068
	分収 (㎥)	15,466	1,441	△ 14,025
	出資による権利			
栗野森林組合 (千円)	286	286	0	
財産区財政調整基金 (千円)	24,034	22,769	△ 1,265	

ア 公有財産

(ア) 山林

山林面積の本年度末現在高は、200万2,910㎡であり、前年度と同じである。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は5万488㎥であり、前年度末に比べ2,957㎥の減となっている。

(イ) 出資による権利

出資金の本年度末現在高は28万6千円であり、前年度末と同額である。その内容は、栗野森林組合への出資金である。

イ 基金

本年度末現在高は2,276万9千円であり、前年度末に比べ126万5千円の減となっている。

令和4年度 鹿沼市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和4年度鹿沼市土地開発基金
令和4年度鹿沼市稲川文庫基金

第2 審査の期間

令和5年8月1日から同年10月13日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況調書について、それらの計数が関係書類と一致するかを確認するとともに、関係職員から説明を受け、それらの基金が条例に定める設置目的に従い適正に運用されているかについて審査した。

第4 審査の結果

各基金の運用状況について関係帳簿と証ひょう書類等を審査した結果、計数は正確であり、その運用は基金設置の目的に沿って的確に執行されていると認められた。

第5 運用状況の概要

1 土地開発基金

土地開発基金の本年度末現在高は15億4,549万1,289円、そのうち土地が2億6,678万6,679円、現金が12億7,870万4,610円である。

拠出の内容としては、市道1270号線（玉田）道路改良工事の445万2,074円である。

繰入れの主な内容としては、一般会計買戻し分として1億1,082万1,696円、利息として2万712円となっている。

2 稲川文庫基金

稲川文庫基金の本年度末現在高は207万円であり、本年度中の増減はなかった。

附 表 目 次

附表第 1		
歳入歳出決算総括表	附 1
附表第 2		
実質収支に関する調書	附 2
附表第 3		
自主財源及び依存財源年度別比較表（一般会計）	附 3
附表第 4		
各年度別歳入歳出決算会計一覧表（一般会計）	附 4
附表第 5		
市税決算額累年比較表	附 5
附表第 6		
歳出節別決算額集計表（一般会計）	附 6
附表第 7		
翌年度繰越額推移一覧表（一般会計）	附 7
附表第 8		
市債の推移	附 8

附表第 1

歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区分	予算現額		収入済額			支出済額			支出済額 差引残額
	金額	構成比	決算額	収入率	構成比	決算額	執行率	構成比	
一般会計	52,074,211,745	72.1%	48,654,681,018	93.4%	71.0%	46,433,358,153	89.2%	71.1%	2,221,322,865
特別会計	20,134,842,000	27.9%	19,883,473,171	98.8%	29.0%	18,883,917,067	93.8%	28.9%	999,556,104
国民健康保険	10,146,095,000	14.1%	10,166,797,644	100.2%	14.8%	9,681,017,058	95.4%	14.8%	485,780,586
公設地方卸売市場事業費	13,856,000	0.0%	14,632,912	105.6%	0.0%	12,546,186	90.5%	0.0%	2,086,726
介護保険	8,756,060,000	12.1%	8,474,030,545	96.8%	12.4%	7,982,580,526	91.2%	12.2%	491,450,019
後期高齢者医療	1,217,025,000	1.7%	1,226,215,026	100.8%	1.8%	1,206,688,867	99.2%	1.8%	19,526,159
粕尾財産区	354,000	0.0%	348,700	98.5%	0.0%	200,435	56.6%	0.0%	148,265
清洲財産区	1,452,000	0.0%	1,448,344	99.7%	0.0%	883,995	60.9%	0.0%	564,349
合計	72,209,053,745	100.0%	68,538,154,189	94.9%	100.0%	65,317,275,220	90.5%	100.0%	3,220,878,969

附表第2

実質収支に関する調書

(単位：円)

科目		会計区分			
		一般会計	国民健康保険	公設地方卸売市場事業費	介護保険
1	歳入総額	48,654,681,018	10,166,797,644	14,632,912	8,474,030,545
2	歳出総額	46,433,358,153	9,681,017,058	12,546,186	7,982,580,526
3	歳入歳出差引額	2,221,322,865	485,780,586	2,086,726	491,450,019
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	325,857,000	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	650,953,235	0	0	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	0
	計	976,810,235	0	0	0
5	実質収支額	1,244,512,630	485,780,586	2,086,726	491,450,019

科目		会計区分			
		後期高齢者療養	粕尾財産区	清洲財産区	合計
1	歳入総額	1,226,215,026	348,700	1,448,344	68,538,154,189
2	歳出総額	1,206,688,867	200,435	883,995	65,317,275,220
3	歳入歳出差引額	19,526,159	148,265	564,349	3,220,878,969
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0	325,857,000
	(2) 繰越明許費繰越額	0	0	0	650,953,235
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	0
	計	0	0	0	976,810,235
5	実質収支額	19,526,159	148,265	564,349	2,244,068,734

附表第3

自主財源及び依存財源年度別比較表（一般会計）

（単位：円、比率：%）

財源区分		令和3年度			令和4年度			
		決算額	構成比	人口1人当たり R4/4/1現在 推計 92,710人	決算額	構成比	前年度比	人口1人当たり R5/4/1現在 推計 91,788人
自主財源	市税	14,304,246,685	28.5	154,290	14,947,229,986	30.7	104.5	162,845
	分担金及び負担金	346,653,816	0.7	3,739	237,348,703	0.5	68.5	2,586
	使用料及び手数料	737,881,480	1.5	7,959	811,573,601	1.7	110.0	8,842
	財産収入	144,397,280	0.3	1,558	166,813,874	0.3	115.5	1,817
	寄附金	387,702,886	0.8	4,182	494,606,072	1.0	127.6	5,389
	繰入金	1,058,866,672	2.1	11,421	1,606,683,700	3.3	151.7	17,504
	繰越金	3,203,847,610	6.4	34,558	2,641,739,601	5.4	82.5	28,781
	諸収入	2,449,640,972	4.9	26,423	2,141,570,196	4.4	87.4	23,332
	小計	22,633,237,401	45.0	244,129	23,047,565,733	47.4	101.8	251,096
依存財源	地方譲与税	477,670,000	1.0	5,152	501,028,000	1.0	104.9	5,459
	利子割交付金	6,890,000	0.0	74	3,439,000	0.0	49.9	37
	配当割交付金	70,891,000	0.1	765	66,359,000	0.1	93.6	723
	株式等譲渡所得割交付金	81,949,000	0.2	884	49,232,000	0.1	60.1	536
	法人事業税交付金	187,497,000	0.4	2,022	231,094,000	0.5	123.3	2,518
	地方消費税交付金	2,401,680,000	4.8	25,905	2,459,668,000	5.1	102.4	26,797
	ゴルフ場利用税交付金	198,069,364	0.4	2,136	197,943,603	0.4	99.9	2,157
	環境性能割交付金	42,832,000	0.1	462	42,180,000	0.1	98.5	460
	地方特例交付金	309,294,000	0.6	3,336	110,383,000	0.2	35.7	1,203
	地方交付税	6,848,824,000	13.6	73,874	6,586,644,000	13.5	96.2	71,759
	交通安全対策特別交付金	10,684,000	0.0	115	10,242,000	0.0	95.9	112
	国庫支出金	9,835,869,464	19.6	106,093	8,486,167,883	17.4	86.3	92,454
	県支出金	2,952,084,553	5.9	31,842	3,260,834,799	6.7	110.5	35,526
	市債	4,196,100,000	8.3	45,260	3,601,900,000	7.4	85.8	39,242
小計	27,620,334,381	55.0	297,922	25,607,115,285	52.6	92.7	278,981	
合計	50,253,571,782	100.0	542,051	48,654,681,018	100.0	96.8	530,077	

附表第4

各年度別歳入歳出決算会計一覧表（一般会計）

歳入

(単位：円、比率：%)

科目	年度 区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 市税		14,480,543,483	37.7	14,554,336,510	34.3	14,480,541,195	24.7	14,304,246,685	28.5	14,947,229,986	30.7
2 地方譲与税		400,778,000	1.0	432,793,000	1.0	468,315,000	0.8	477,670,000	1.0	501,028,000	1.0
3 利子割交付金		19,518,000	0.1	7,891,000	0.0	9,478,000	0.0	6,890,000	0.0	3,439,000	0.0
4 配当割交付金		41,454,000	0.1	49,475,000	0.1	44,545,000	0.1	70,891,000	0.1	66,359,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金		37,266,000	0.1	34,268,000	0.1	51,075,000	0.1	81,949,000	0.2	49,232,000	0.1
6 法人事業税交付金		-	-	-	-	94,989,000	0	187,497,000	0.4	231,094,000	0.5
7 地方消費税交付金		1,925,580,000	5.0	1,821,317,000	4.3	2,219,405,000	3.8	2,401,680,000	4.8	2,459,668,000	5.1
8 ゴルフ場利用税交付金		179,407,219	0.5	178,764,988	0.4	172,404,562	0.3	198,069,364	0.4	197,943,603	0.4
9 環境性能割交付金		-	-	20,017,000	0.1	38,673,000	0.1	42,832,000	0.1	42,180,000	0.1
自動車取得税交付金		144,054,000	0.4	63,622,796	0.2	-	-	-	-	-	-
10 地方特例交付金		78,027,000	0.2	221,495,000	0.5	114,866,000	0.2	309,294,000	0.6	110,383,000	0.2
11 地方交付税		5,708,962,000	14.9	6,422,821,000	15.1	5,737,186,000	9.8	6,848,824,000	13.6	6,586,644,000	13.5
12 交通安全対策特別交付金		10,066,000	0.0	9,631,000	0.0	11,007,000	0.0	10,684,000	0.0	10,242,000	0.0
13 分担金及び負担金		558,782,298	1.5	457,921,183	1.1	328,528,857	0.6	346,653,816	0.7	237,348,703	0.5
14 使用料及び手数料		882,714,265	2.3	849,714,413	2.0	720,775,916	1.2	737,881,480	1.5	811,573,601	1.7
15 国庫支出金		4,841,526,018	12.6	5,899,101,473	13.9	17,671,848,274	30.1	9,835,869,464	19.6	8,486,167,883	17.4
16 県支出金		2,666,536,276	6.9	3,281,274,801	7.7	3,897,319,865	6.6	2,952,084,553	5.9	3,260,834,799	6.7
17 財産収入		218,558,120	0.6	161,723,992	0.4	153,362,802	0.3	144,397,280	0.3	166,813,874	0.3
18 寄附金		46,678,000	0.1	62,125,881	0.2	116,117,165	0.2	387,702,886	0.8	494,606,072	1.0
19 繰入金		293,069,417	0.8	1,646,365,397	3.9	2,200,265,548	3.8	1,058,866,672	2.1	1,606,683,700	3.3
20 繰越金		899,570,887	2.3	1,274,064,574	3.0	2,484,496,229	4.2	3,203,847,610	6.4	2,641,739,601	5.4
21 諸収入		2,409,759,166	6.3	2,203,375,119	5.2	3,024,731,516	5.2	2,449,640,972	4.9	2,141,570,196	4.4
22 市債		2,565,100,000	6.7	2,812,600,000	6.6	4,596,600,000	7.8	4,196,100,000	8.3	3,601,900,000	7.4
合計		38,407,950,149	100.0	42,464,699,127	100.0	58,636,530,929	100.0	50,253,571,782	100.0	48,654,681,018	100.0

歳出

(単位：円、比率：%)

科目	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	区分	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	議会費	286,323,939	0.8	280,674,898	0.7	275,933,356	0.5	272,986,761	0.6	277,434,412	0.6
2	総務費	5,193,782,090	14.0	5,444,673,950	13.6	6,836,987,314	12.3	9,940,438,922	20.9	10,687,410,447	23.0
3	民生費	13,248,690,746	35.7	14,458,805,931	36.2	24,480,684,381	44.2	16,980,769,129	35.7	15,577,737,933	33.5
4	衛生費	2,977,265,023	8.0	3,219,033,097	8.1	3,118,452,906	5.6	3,592,695,200	7.5	4,168,780,980	9.0
5	労働費	38,306,108	0.1	27,501,252	0.1	29,285,552	0.1	28,284,389	0.1	36,698,741	0.1
6	農林水産業費	986,217,924	2.7	1,302,106,856	3.3	1,522,386,704	2.7	955,109,699	2.0	1,222,167,880	2.6
7	商工費	2,218,485,248	6.0	2,187,180,507	5.5	3,379,220,231	6.1	2,338,794,105	4.9	2,278,903,347	4.9
8	土木費	3,644,617,804	9.8	3,619,168,944	9.1	3,799,110,495	6.9	4,034,817,396	8.5	3,512,804,524	7.6
9	消防費	1,223,659,711	3.3	1,251,972,998	3.1	1,186,538,891	2.1	1,325,656,050	2.8	1,213,899,106	2.6
10	教育費	3,858,076,586	10.4	3,835,927,352	9.6	5,571,021,605	10.1	3,994,535,512	8.4	4,019,334,936	8.7
11	災害復旧費	14,376,906	0.0	827,016,676	2.1	1,914,133,973	3.5	916,133,249	1.9	132,146,691	0.3
12	公債費	3,444,043,381	9.3	3,526,084,547	8.8	3,318,874,355	6.0	3,231,591,057	6.8	3,306,018,444	7.1
13	諸支出金	40,109	0.0	55,890	0.0	53,556	0.0	20,712	0.0	20,712	0.0
14	予備費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
合計		37,133,885,575	100.0	39,980,202,898	100.0	55,432,683,319	100.0	47,611,832,181	100.0	46,433,358,153	100.0

附表第5

市 税 決 算 額

税目	区分	平成30年度			令和元年度		
		調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
市 税 総 計		15,373,520,213	14,480,543,483	94.2	15,348,770,074	14,554,336,510	94.8
現年課税分		14,481,651,746	14,274,903,780	98.6	14,573,482,415	14,374,265,137	98.6
滞納繰越分		891,868,467	205,639,703	23.1	775,287,659	180,071,373	23.2
1 市民税		6,489,681,945	6,222,827,890	95.9	6,364,379,380	6,123,753,388	96.2
(1) 個人		5,114,433,521	4,873,236,552	95.3	5,065,735,514	4,852,225,390	95.8
現年課税分		4,860,782,457	4,801,880,489	98.8	4,851,970,890	4,794,102,383	98.8
滞納繰越分		253,651,064	71,356,063	28.1	213,764,624	58,123,007	27.2
(2) 法人		1,375,248,424	1,349,591,338	98.1	1,298,643,866	1,271,527,998	97.9
現年課税分		1,350,644,500	1,345,692,246	99.6	1,274,879,200	1,267,809,570	99.4
滞納繰越分		24,603,924	3,899,092	15.8	23,764,666	3,718,428	15.6
2 固定資産税		7,044,961,862	6,530,399,708	92.7	7,125,750,432	6,673,762,849	93.7
(1) 固定資産税		7,030,863,462	6,516,301,308	92.7	7,112,001,032	6,660,013,449	93.6
現年課税分		6,524,643,100	6,409,343,038	98.2	6,671,250,200	6,562,868,907	98.4
滞納繰越分		506,220,362	106,958,270	21.1	440,750,832	97,144,542	22.0
(2) 国有資産等所在市町村交付金		14,098,400	14,098,400	100.0	13,749,400	13,749,400	100.0
現年課税分		14,098,400	14,098,400	100.0	13,749,400	13,749,400	100.0
3 軽自動車税		318,101,994	284,294,111	89.4	332,832,293	297,728,649	89.5
(1) 軽自動車税		318,101,994	284,294,111	89.4	328,638,393	293,534,749	89.3
現年課税分		289,614,400	278,683,013	96.2	298,419,500	287,694,277	96.4
滞納繰越分		28,487,594	5,611,098	19.7	30,218,893	5,840,472	19.3
(1) 軽自動車税種別税割		-	-	-	-	-	-
現年課税分		-	-	-	-	-	-
滞納繰越分		-	-	-	-	-	-
(2) 軽自動車税環境性能割		-	-	-	4,193,900	4,193,900	100.0
現年課税分		-	-	-	4,193,900	4,193,900	100.0
4 市たばこ税		649,487,289	649,487,289	100.0	655,382,025	655,382,025	100.0
現年課税分		649,487,289	649,487,289	100.0	655,382,025	655,382,025	100.0
5 鉱産税		674,000	674,000	100.0	606,400	606,400	100.0
現年課税分		674,000	674,000	100.0	606,400	606,400	100.0
6 都市計画税		861,984,423	784,231,785	91.0	862,637,744	795,921,399	92.3
現年課税分		783,078,900	766,416,605	97.9	795,849,100	780,676,475	98.1
滞納繰越分		78,905,523	17,815,180	22.6	66,788,644	15,244,924	22.8
7 入湯税		8,628,700	8,628,700	100.0	7,181,800	7,181,800	100.0
現年課税分		8,628,700	8,628,700	100.0	7,181,800	7,181,800	100.0

累 年 比 較 表

(単位：円、比率：%)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
15,201,337,889	14,480,541,195	95.3	14,909,946,461	14,304,246,685	95.9	15,515,921,417	14,947,229,986	96.3
14,482,856,123	14,302,046,878	98.8	14,275,834,147	14,135,053,691	99.0	14,974,307,703	14,823,036,760	99.0
718,481,766	178,494,317	24.8	634,112,314	169,192,994	26.7	541,613,714	124,193,226	22.9
6,148,277,078	5,927,738,032	96.4	6,274,163,491	6,081,651,374	96.9	6,564,291,020	6,379,277,621	97.2
5,110,289,410	4,914,515,282	96.2	5,008,769,777	4,837,013,490	96.6	5,127,059,894	4,959,677,866	96.7
4,918,310,557	4,865,237,436	98.9	4,833,357,573	4,787,021,419	99.0	4,976,619,234	4,919,743,262	98.9
191,978,853	49,277,846	25.7	175,412,204	49,992,071	28.5	150,440,660	39,934,604	26.5
1,037,987,668	1,013,222,750	97.6	1,265,393,714	1,244,637,884	98.4	1,437,231,126	1,419,599,755	98.8
1,013,389,000	1,008,581,000	99.5	1,244,867,400	1,239,347,400	99.6	1,419,305,500	1,415,544,900	99.7
24,598,668	4,641,750	18.9	20,526,314	5,290,484	25.8	17,925,626	4,054,855	22.6
7,182,537,773	6,772,444,335	94.3	6,756,774,200	6,422,281,629	95.0	6,986,001,281	6,675,530,701	95.6
7,169,784,573	6,759,691,135	94.3	6,743,921,600	6,409,429,029	95.0	6,973,660,681	6,663,190,101	95.5
6,760,396,042	6,658,636,602	98.5	6,384,790,400	6,313,535,297	98.9	6,671,211,700	6,598,201,157	98.9
409,388,531	101,054,533	24.7	359,131,200	95,893,732	26.7	302,448,981	64,988,944	21.5
12,753,200	12,753,200	100.0	12,852,600	12,852,600	100.0	12,340,600	12,340,600	100.0
12,753,200	12,753,200	100.0	12,852,600	12,852,600	100.0	12,340,600	12,340,600	100.0
350,822,784	317,025,562	90.4	360,119,724	327,907,591	91.1	382,212,043	351,506,526	92.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
338,209,384	304,412,162	90.0	345,054,724	312,842,591	90.7	353,464,443	322,758,926	91.3
306,459,600	297,748,729	97.2	315,177,900	306,858,718	97.4	325,709,700	317,552,500	97.5
31,749,784	6,663,433	21.0	29,876,824	5,983,873	20.0	27,754,743	5,206,426	18.8
12,613,400	12,613,400	100.0	15,065,000	15,065,000	100.0	28,747,600	28,747,600	100.0
12,613,400	12,613,400	100.0	15,065,000	15,065,000	100.0	28,747,600	28,747,600	100.0
647,103,216	647,103,216	100.0	697,408,324	697,408,324	100.0	743,641,569	743,641,569	100.0
647,103,216	647,103,216	100.0	697,408,324	697,408,324	100.0	743,641,569	743,641,569	100.0
473,500	473,500	100.0	534,000	534,000	100.0	552,400	552,400	100.0
473,500	473,500	100.0	534,000	534,000	100.0	552,400	552,400	100.0
868,825,588	812,458,600	93.5	817,512,572	771,029,617	94.3	833,626,304	791,124,369	94.9
808,059,658	795,601,845	98.5	768,346,800	758,996,783	98.8	790,582,600	781,115,972	98.8
60,765,930	16,856,755	27.7	49,165,772	12,032,834	24.5	43,043,704	10,008,397	23.3
3,297,950	3,297,950	100.0	3,434,150	3,434,150	100.0	5,596,800	5,596,800	100.0
3,297,950	3,297,950	100.0	3,434,150	3,434,150	100.0	5,596,800	5,596,800	100.0

附表第6

歳出節別決算額集計表（一般会計）

（単位：円、比率：%）

科目	年度	令和3年度		令和4年度		前年度対比	
	区分	決算額	構成比	決算額	構成比	比較増減	比率
1 報酬		1,135,181,888	2.4	1,150,528,124	2.5	15,346,236	101.4
2 給料		3,053,709,839	6.4	3,038,873,567	6.5	△14,836,272	99.5
3 職員手当等		2,684,376,058	5.6	3,022,105,947	6.5	337,729,889	112.6
4 共済費		1,214,537,943	2.6	1,216,408,857	2.6	1,870,914	100.2
5 災害補償費		294,589	0.0	686,422	0.0	391,833	233.0
6 恩給及び退職年金		1,132,700	0.0	1,132,700	0.0	0	100.0
7 報償費		148,851,268	0.3	235,884,702	0.5	87,033,434	158.5
8 旅費		34,257,239	0.1	33,419,120	0.1	△838,119	97.6
9 交際費		937,020	0.0	1,302,109	0.0	365,089	139.0
10 需用費		1,731,844,688	3.6	1,779,728,010	3.8	47,883,322	102.8
11 役務費		296,924,255	0.6	314,773,452	0.7	17,849,197	106.0
12 委託料		6,558,870,824	13.8	6,820,147,432	14.7	261,276,608	104.0
13 使用料及び賃借料		639,556,004	1.3	640,249,706	1.4	693,702	100.1
14 工事請負費		5,502,378,094	11.6	4,907,687,289	10.6	△594,690,805	89.2
15 原材料費		23,619,132	0.0	29,736,300	0.1	6,117,168	125.9
16 公有財産購入費		149,632,713	0.3	357,116,662	0.8	207,483,949	238.7
17 備品購入費		334,765,262	0.7	127,854,376	0.3	△206,910,886	38.2
18 負担金、補助及び交付金		4,999,514,161	10.5	5,218,031,395	11.2	218,517,234	104.4
19 扶助費		8,619,705,449	18.1	7,316,535,268	15.8	△1,303,170,181	84.9
20 貸付金		1,531,063,000	3.2	1,297,894,000	2.8	△233,169,000	84.8
21 補償、補填及び賠償金		585,694,777	1.2	302,858,953	0.7	△282,835,824	51.7
22 償還金、利子及び割引料		3,544,094,776	7.4	3,693,784,595	8.0	149,689,819	104.2
23 投資及び出資金		217,762,708	0.5	170,348,255	0.4	△47,414,453	78.2
24 積立金		2,423,090,874	5.1	2,555,244,335	5.5	132,153,461	105.5
25 寄附金		0	0.0	0	0.0	0	-
26 公課費		3,975,500	0.0	4,190,200	0.0	214,700	105.4
27 繰出金		2,176,061,420	4.6	2,196,836,377	4.7	20,774,957	101.0
合計		47,611,832,181	100.0	46,433,358,153	100.0	△1,178,474,028	97.5

附表第7

翌年度繰越額推移一覧表（一般会計）

（単位：円）

款別	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 議会費	0	0	0	0	0
2 総務費	93,497,000	516,608,000	2,442,873,000	1,553,772,952	1,653,813,800
3 民生費	422,909,000	32,727,000	73,449,000	435,034,000	0
4 衛生費	83,312,000	310,429,000	3,480,000	315,031,000	762,292,000
5 労働費	0	0	0	0	0
6 農林水産業費	40,312,200	630,266,435	7,735,000	81,321,710	124,424,066
7 商工費	0	34,112,084	20,000,000	0	0
8 土木費	490,983,952	839,252,234	858,890,931	687,462,083	639,986,119
9 消防費	419,288	0	0	0	89,980,000
10 教育費	0	1,123,919,554	540,263,000	209,917,000	605,979,000
11 災害復旧費	0	2,934,132,944	968,021,170	134,282,000	0
12 公債費	0	0	0	0	0
13 諸支出金	0	0	0	0	0
14 予備費	0	0	0	0	0
合計	1,131,433,440	6,421,447,251	4,914,712,101	3,416,820,745	3,876,474,985

附表第8

市債の推移

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計					
前年度末現在高	27,407,019,409	26,665,159,851	26,108,725,318	27,468,100,858	28,504,356,027
借入額	2,565,100,000	2,812,600,000	4,596,600,000	4,196,100,000	3,601,900,000
償還額	3,444,043,381	3,526,084,547	3,264,241,429	3,231,591,059	3,306,018,444
元金	3,306,959,558	3,418,083,875	3,237,224,460	3,159,844,831	3,249,381,187
利子	137,083,823	108,000,672	81,649,895	71,746,228	56,637,257
本年度末現在高	26,665,159,851	26,059,675,976	27,468,100,858	28,504,356,027	28,856,874,840
公共下水道事業費特別会計					
前年度末現在高	11,964,307,354	11,230,947,712	-	-	-
借入額	236,000,000	165,000,000	-	-	-
償還額	1,213,602,275	1,131,010,281	-	-	-
元金	969,359,642	909,599,998	-	-	-
利子	244,242,633	221,410,283	-	-	-
本年度末現在高	11,230,947,712	10,486,347,714	-	-	-
農業集落排水事業費特別会計					
前年度末現在高	1,675,256,091	1,545,628,869	-	-	-
借入額	5,400,000	0	-	-	-
償還額	172,230,095	171,625,550	-	-	-
元金	135,027,222	137,648,439	-	-	-
利子	37,202,873	33,977,111	-	-	-
本年度末現在高	1,545,628,869	1,407,980,430	-	-	-
合計					
前年度末現在高	41,046,582,854	39,441,736,432	26,108,725,318	27,468,100,858	28,504,356,027
借入額	2,806,500,000	2,977,600,000	4,596,600,000	4,196,100,000	3,601,900,000
償還額	4,829,875,751	4,828,720,378	3,264,241,429	3,231,591,059	3,306,018,444
元金	4,411,346,422	4,465,332,312	3,237,224,460	3,159,844,831	3,249,381,187
利子	418,529,329	363,388,066	81,649,895	71,746,228	56,637,257
本年度末現在高	39,441,736,432	37,954,004,120	27,468,100,858	28,504,356,027	28,856,874,840